



こんにちは 日本共産党

清水とし子です

発行・日本共産党日野市議会議員 清水とし子

日野市多摩平4-1-1（清水事務所）

メール jcpsimi@jcom.zaq.ne.jp

Facebook「清水登志子」で検索

携帯 090-6102-7555、事務所 042-582-1042

市内小中学校11校のブロック塀に問題判明

大阪北部地震で学校ブロック塀が倒壊し、女子児童がなくなったことを受けて行った、日野市内小中学校ブロック塀調査の結果が公表されました。

建築基準法で定める高さを超えているブ

ロック塀があるのは六小のみでした。

また、高さ2.2m以下ではあっても、控え壁の設置等、建築基準法施行令の条件を満たしていないブロック塀があるのは二中、四中など10校でした（下表参照）。

高さ2.2mを超える塀が判明した学校	小学校	六小
高さ1.2～2.2mで建築基準法施行令の条件を満たしていないもの	小学校	一小、四小、潤徳小、滝合小、七小、八小
	中学校	二中、七生中、四中、大阪上中

早急な撤去と、注意喚起の掲示を

日野市教育委員会は、高さが2.2mを超えていた六小については、夏休み中に工事を行うとのことですが、その他の10校については「計画的に対応する」とし、9月議会以降に行おうとしています。

しかも、工事完了までの間、児童生徒や通行人に対して、ブロック塀に注意書きを貼りだすことも考えていないとのこと。

岐阜市では大阪北部地震からおよそ一週間後の6月26日には不適格とされた市内小中学校6施設のブロック塀の撤去を始め

ています。塀が長く別途予算措置が必要となる学校でも、7月末までには撤去する方針で、この間、塀の近くに危険性を示す看板を掲げます。

日野市の対応は余りにも遅すぎますし、市民への対応に丁寧さを欠いています。

日本共産党市議団は、子どもたちの安全安心の確保を最優先に、11校すべてのブロック塀について、速やかに撤去・改修するよう、市長に対して緊急に再度の申し入れを行いました。

ミニバス等の充実は「移動の自由」の保障

市民が安心して豊かな生活を送るうえで、自分の望むところに行く「移動の自由」は欠かせません。移動手段として公共交通を充実させることは、この人権を保障することです。

そして、この人権の保障は、医療・福祉、教育、商工業や観光施策など、市の様々な施策の土台をなすものですから、市はその

整備に全力を傾けなければなりません。

日本共産党中野あきと議員は、6月議会でミニバス・ワゴンタクシーの充実について、下の3項目の要望を行うとともに、これまでの平面的交通空白地域（注1）だけでなく、高低差を考慮した交通空白地域についても解消を求めました。

基本的要望事項

- ①ミニバスの30分間隔への増便と、要望の高い路線での始発・終発の延長
- ②ミニバスの乗り継ぎ解消
- ③ワゴンタクシーの土曜・日曜運行と最終便の延長

（注1）交通空白地域とは

バス停から200メートル、鉄道駅から500メートル以上離れている地域
新町4・5丁目、東豊田3丁目など、市内の約20%が交通空白地域

交通空白地域解消のための具体的提案

ミニバスなどが導入できない理由として、道路の狭さが挙げられています。

日本共産党は、すれ違いができるよう待避所を設け、運行ルートを実現した杉並区の事例を紹介し、道幅の狭い道路へのミニバス・ワゴンタクシーの導入は、安全性や

スムーズな交通を確保できれば可能であると提案しました。

また、バス停まで行くことが困難な方のために、路線や時刻を固定しない、玄関先まで迎えに来て、目的地まで送るデマンド型交通の導入を提案しました。

先駆者にふわしい新たな展開を

日野市のミニバス導入は1986年、ワゴンタクシーは2001年、多摩地域最初で先駆的役割を果たしてきました。こうした先進市にふさわしく、「移動の自由」の保障という新たな視点から公共交通空白地域の解消が求められています。

日本共産党中野あきと議員の質問に対して大坪市長は「ミニバス・ワゴンタクシーと言えば、病院や市役所に行くことなどを想定した。中野議員から移動は基本的権利

という指摘があったが、人の生活というのは、通院や市役所で用を足すだけでなく、いろいろなひろがりがあると思う。日野市としても、健康長寿のまちづくりや、歩きたくなるまちづくりを打ち出し、家に閉じこもるのではなくて、自由に移動して生活の充実を図る。それをどう保障するかが問われてきていると思う。たぶん100%は無理だが、最適化を図って行きたい」と、答弁しました。